



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社
 コード番号 1333 URL <https://www.maruha-nichiro.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 阿部 富寿夫 TEL 03-6833-0826
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	918,820	5.2	24,497	△6.9	27,917	0.2	16,102	4.2
29年3月期	873,295	△1.3	26,308	55.0	27,874	62.8	15,446	277.0

（注）包括利益 30年3月期 21,625百万円（8.6%） 29年3月期 19,915百万円（-）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	305.95	—	14.9	5.5	2.7
29年3月期	293.44	—	16.6	5.6	3.0

（参考）持分法投資損益 30年3月期 1,352百万円 29年3月期 542百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	516,843	140,049	22.3	2,193.80
29年3月期	501,303	122,820	20.1	1,912.54

（参考）自己資本 30年3月期 115,459百万円 29年3月期 100,664百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	29,737	△14,975	△13,314	15,187
29年3月期	25,969	△11,097	△13,618	13,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	45.00	45.00	2,368	15.3	2.5
30年3月期	—	—	—	40.00	40.00	2,105	13.1	1.9
31年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		12.4	

（注）29年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	920,000	0.1	25,000	2.1	27,000	△3.3	17,000	5.6	323.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	52,656,910株	29年3月期	52,656,910株
30年3月期	26,784株	29年3月期	23,097株
30年3月期	52,631,870株	29年3月期	52,636,988株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	456,643	7.7	8,350	△31.2	13,540	△11.8	10,928	4.5
29年3月期	424,180	0.7	12,144	139.6	15,343	117.2	10,459	172.6

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競争状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（今後の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、企業収益は堅調に推移しております。個人消費についても持ち直しの動きが見られるものの、当社グループ関連業界におきましては人手不足感が一層強まってきており、また水産物需要の世界的な高まりに伴う買付競争も引き続き厳しく、依然として予断を許さない状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループは中期4ヵ年経営計画「Challenge toward 2017 (2014-2017)」の最終年度を迎えましたが、持続的成長の実現と中長期の企業価値向上に向けて、完全養殖マグロ事業の拡大、グローバル領域における収益拡大、及び冷凍食品を生産する新石巻工場の稼働など、「成長路線の遂行」に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は918,820百万円（前期比5.2%増）、営業利益は24,497百万円（前期比6.9%減）、経常利益は27,917百万円（前期比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は16,102百万円（前期比4.2%増）となりました。

2. 当期におけるセグメント別の動向

漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

当期は、漁業における魚価上昇及び養殖事業における出荷増により増収となりました。またカツオの魚価高や国内外の好調な漁獲により漁業の利益率が改善した結果、漁業・養殖事業の売上高は38,332百万円（前期比6.0%増）、営業利益は2,332百万円（前期比12.4%増）となりました。

商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ「水産商事」「畜産商事」、市場流通の基幹を担う「荷受」、及び量販店、コンビニエンスストア、生協、外食などの業態に特化した「業務用食品（商事）」から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

「水産商事」は、主要魚種の多くが高値圏にあるなか、冷凍魚・エビなどを中心に原料・加工品の販売が好調に推移したものの、浜値高や円安による調達コスト増加の影響もあり、増収減益となりました。

「荷受」は、鮮魚・冷凍魚ともに単価高が続くなか、天候不順などに起因する不漁も影響し、集荷面では引き続き苦戦を余儀なくされ、また販売面も単価高から全般的に低調で利幅の取りにくい状況が続き、減収減益となりました。

「畜産商事」は、牛肉、豚肉、鶏肉の取扱増により増収となったものの、鶏肉、加工品、飼料原料の利益率低下により減益となりました。

「業務用食品（商事）」は、コンビニエンスストア、外食向け等を中心に販売が堅調に推移し増収となりましたが、原料コストの上昇に加え、マグロ加工事業の苦戦が影響し減益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は471,231百万円（前期比4.2%増）、営業利益は5,051百万円（前期比33.4%減）となりました。

海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化している「海外」、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する「北米」から構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

「海外」は、日本産水産物の輸出事業や豪州での漁労事業が順調に推移したものの、タイでのペットフード事業が原料価格の高騰等により大幅減益となったため、全体として増収減益となりました。

「北米」は、ズワイカニの漁獲枠削減に伴う生産・販売減はあったものの、助宗すりみの効率的な生産・順調な販売及びアラスカ紅鮭・鱒の生産・販売増により増収増益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は165,324百万円（前期比13.1%増）、営業利益は8,607百万円（前期比7.6%増）となりました。

加工事業

加工事業は、家庭用冷凍食品の製造・販売を行う「家庭用冷凍食品」、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・調味料・フリーズドライ製品等の製造・販売を行う「家庭用加工食品」、業務用商材の製造・販売を行う「業務用食品（加工）」、及び化成品の製造・販売を行う「化成」から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

「家庭用冷凍食品」は、米飯類、グラタン類や冷凍野菜の販売増により増収となりましたが、新規設備投資の償却増による影響で減益となりました。

「家庭用加工食品」は、缶詰は青物缶詰の伸長が下支えして前年並みの販売を維持し、ちくわ等のチルド食品の販売が好調であったことにより増収、加えて原料コストや生産性の改善により、増益となりました。

「業務用食品（加工）」は、介護食、コンビニエンスストア等の取り組み強化に加え、自社工場製品の販売伸長により増収となりましたが、原料高や円安による調達コストの増加等が影響し減益となりました。

「化成」は、健康食品の輸出減少のほか、鮭不漁に伴う原料不足でプロタミン・DNAの販売を調整したこともあり売上高は前年並みとなりましたが、引き続き機能性表示食品制度を追い風としたDHA・EPAの販売が好調に推移し増益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は214,938百万円（前期比2.0%増）、営業利益は5,177百万円（前期比0.3%増）となりました。

物流事業

物流事業は、輸配送コストが高止まりするなか、安定的な車輛調達と取扱貨物の集荷拡大に努めました。

当期は、前期に稼働した出水物流センターに係る減価償却費の増加や動力費等のコスト上昇があったものの、冷蔵保管事業、輸配送事業ともに貨物の取扱数量が増加し堅調に推移したことにより、売上高は15,969百万円（前期比3.0%増）、営業利益は1,870百万円（前期比1.8%増）となりました。

(今後の見通し)

1. 次期における業績全般の見通し

インバウンド需要拡大の影響もあり、国内の景気は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。しかしながら、人手不足による労働コストの増加や燃料価格の上昇の懸念が払拭されないことなどから、引き続き予断を許さない事業環境が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは2018年度から2021年度までの4ヵ年を対象とするグループ中期経営計画「Innovation toward 2021」の初年度を迎えます。その基本方針である「企業価値の向上と持続的成長」の実現のため、「収益力の更なる向上」「成長への取り組み」「経営基盤の強化」の3つの経営戦略に取り組むとともに、本計画と併せて策定しました「サステナビリティ中長期経営計画」及び「新コーポレートブランド戦略」についても着実に推進してまいります。

次期の連結業績は、売上高920,000百万円（前期比0.1%増）、営業利益25,000百万円（前期比2.1%増）、経常利益27,000百万円（前期比3.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益17,000百万円（前期比5.6%増）を見込んでおります。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

漁業・養殖事業

まき網事業を主力とする漁業部門とマグロ・カンパチ・ブリの養殖部門を両軸に事業を推進します。天災リスクを回避しながら、完全養殖マグロをはじめとする環境に過度の負荷をかけない漁業・養殖を目指してまいります。

商事事業

「水産商事」では、国内におけるトップサプライヤーとして確固たるポジションを築いてまいりましたが、さらなる成長へ向けて、資源アクセスの強化、商品開発力の強化による加工品の拡大、及び国内外の販売ネットワークとの協働を通じた販売力の強化を進めてまいります。

「荷受」では、関東から九州・鹿児島に至るネットワークを活用し、グループ内の協働を通じて円滑な水産物流通を進め、水産物消費の拡大を推進してまいります。

「畜産商事」では、全ての畜種で付加価値のある商品の開発・販売を拡大することにより安定した利益の確保を目指します。また昨年末、米国に設立しました畜産品販売を目的とした現地法人を最大限活用し、米国及び日本向けを中心に畜産品の販売を推進してまいります。

海外事業

「海外」では、タイ、豪州及びニュージーランドの事業拠点における収益基盤の強化、及び資源へのアクセス強化を進めるとともに、成長戦略として新規拠点候補の選定を目指してまいります。

「北米」では、安定したスケソウダラ資源を主体に関連商材の効率的な生産を行い、日本を始め、欧米、アジアなどで最適なマーケティングを進めてまいります。

加工事業

「家庭用冷凍食品」では、マーケティングや研究開発部門との連携強化により商品開発力の向上を図りながら、生産体制の強化及びブランド認知の向上を図り自社工場商品を中心とした販売に注力し、売上の拡大と利益率の改善に努めてまいります。

「家庭用加工食品」では、水産物などの原料事情の変動に適切に対応するとともに、販売環境に応じたきめ細かい対応を徹底し、生産体制の更なる効率化と併せて、収益力の改善を目指してまいります。

「業務用食品」では、介護食、コンビニエンスストア、量販店惣菜、インバウンド需要の見込める外食、生協など業態別の対応により商品開発や販売活動を強化するとともに、水産加工事業との連携強化により、更なる事業拡大を目指してまいります。

「化成」では、原料調達体制の強化と未利用原料の開拓を進めながら水産物由来機能性材料の拡販に努めるとともに、調味料・乾燥食品の生産体制の強化を図り、収益拡大を目指してまいります。

物流事業

当年3月の平和島物流センター開業による庫腹拡大を契機に、引き続き旺盛な首都圏の保管需要の取り込みを図るとともに、全国レベルで輸配送・通関等を含めた一貫物流サービスをお客様に提供することにより、収益の拡大を目指してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は516,843百万円となり、前期に比べ15,540百万円増加いたしました。これは、主として売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

負債は376,793百万円となり、前期に比べ1,689百万円減少いたしました。これは、主として借入金の減少によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は140,049百万円となり、前期に比べ17,228百万円増加いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は29,737百万円となり、前期に比べ3,768百万円増加いたしました。

投資活動の結果使用した資金は、主に設備投資によるもので、14,975百万円となり、前期に比べ3,878百万円増加いたしました。

財務活動の結果使用した資金は、主に借入金によるもので、13,314百万円となり、前期に比べ304百万円減少いたしました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は15,187百万円となり、前期末に比べ1,859百万円増加いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	16.2	17.7	17.5	20.1	22.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	17.8	22.7	35.4	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	33.4	16.2	9.2	10.5	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.8	6.9	11.5	13.3	16.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。なお、当社は平成26年4月1日付で当社の親会社であった株式会社マルハニチロホールディングスを吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでおりますので、平成26年3月期の各指標は、同社の連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付けており、経営体質の一層の強化を徹底して、財務面での充実を図りつつ、経営環境を見極めながら安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

つきましては、基本方針並びに当期の業績を勘案しまして、1株当たり40円の配当とさせていただきます予定であります。

なお、平成31年3月期の期末配当金予想につきましても、1株当たり40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,769	16,475
受取手形及び売掛金	103,686	115,703
たな卸資産	149,609	152,010
その他	12,626	11,682
貸倒引当金	△720	△373
流動資産合計	278,970	295,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,728	48,801
機械装置及び運搬具(純額)	31,400	33,761
土地	49,813	48,430
その他(純額)	8,072	7,451
有形固定資産合計	140,014	138,444
無形固定資産		
のれん	10,148	9,125
その他	12,201	12,792
無形固定資産合計	22,349	21,917
投資その他の資産		
投資有価証券	40,999	41,153
退職給付に係る資産	155	315
繰延税金資産	4,178	4,049
その他	19,112	19,942
貸倒引当金	△4,478	△4,477
投資その他の資産合計	59,967	60,983
固定資産合計	222,332	221,345
資産合計	501,303	516,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,078	36,758
短期借入金	149,036	138,199
未払金	27,877	28,290
未払法人税等	5,164	3,886
賞与引当金	1,484	1,292
役員賞与引当金	34	15
移転損失引当金	131	—
その他	9,407	11,370
流動負債合計	226,214	219,812
固定負債		
長期借入金	123,172	127,838
特別修繕引当金	71	80
事業整理損失引当金	—	72
環境対策引当金	19	13
退職給付に係る負債	21,844	21,144
その他	7,160	7,833
固定負債合計	152,267	156,981
負債合計	378,482	376,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	39,767	39,703
利益剰余金	33,789	47,523
自己株式	△45	△57
株主資本合計	93,511	107,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,018	7,258
繰延ヘッジ損益	42	△25
為替換算調整勘定	42	745
退職給付に係る調整累計額	49	310
その他の包括利益累計額合計	7,152	8,290
非支配株主持分	22,156	24,589
純資産合計	122,820	140,049
負債純資産合計	501,303	516,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	873,295	918,820
売上原価	746,954	793,705
売上総利益	126,341	125,115
販売費及び一般管理費	100,033	100,617
営業利益	26,308	24,497
営業外収益		
受取配当金	1,215	1,154
持分法による投資利益	542	1,352
為替差益	—	813
雑収入	2,586	2,495
営業外収益合計	4,344	5,816
営業外費用		
支払利息	1,953	1,845
雑支出	825	552
営業外費用合計	2,778	2,397
経常利益	27,874	27,917
特別利益		
固定資産売却益	134	588
投資有価証券売却益	67	771
関係会社株式売却益	95	—
その他	5	24
特別利益合計	302	1,384
特別損失		
固定資産処分損	411	1,028
減損損失	2,607	1,455
その他	524	107
特別損失合計	3,544	2,590
税金等調整前当期純利益	24,632	26,711
法人税、住民税及び事業税	6,194	7,067
法人税等調整額	△376	234
法人税等合計	5,818	7,301
当期純利益	18,814	19,409
非支配株主に帰属する当期純利益	3,368	3,307
親会社株主に帰属する当期純利益	15,446	16,102

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	18,814	19,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,199	235
繰延ヘッジ損益	142	△68
為替換算調整勘定	△1,918	1,636
退職給付に係る調整額	432	277
持分法適用会社に対する持分相当額	△755	135
その他の包括利益合計	1,101	2,216
包括利益	19,915	21,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,011	17,240
非支配株主に係る包括利益	2,904	4,385

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	39,716	19,922	△28	79,610
当期変動額					
剰余金の配当			△1,579		△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益			15,446		15,446
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		51			51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	51	13,866	△16	13,901
当期末残高	20,000	39,767	33,789	△45	93,511

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,869	△98	2,190	△375	5,587	20,469	105,666
当期変動額							
剰余金の配当							△1,579
親会社株主に帰属する当期純利益							15,446
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,148	140	△2,148	424	1,565	1,686	3,252
当期変動額合計	3,148	140	△2,148	424	1,565	1,686	17,154
当期末残高	7,018	42	42	49	7,152	22,156	122,820

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	39,767	33,789	△45	93,511
当期変動額					
剰余金の配当			△2,368		△2,368
親会社株主に帰属する当期純利益			16,102		16,102
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△64			△64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△64	13,733	△12	13,657
当期末残高	20,000	39,703	47,523	△57	107,169

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,018	42	42	49	7,152	22,156	122,820
当期変動額							
剰余金の配当							△2,368
親会社株主に帰属する当期純利益							16,102
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△64
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	△67	703	261	1,137	2,433	3,571
当期変動額合計	239	△67	703	261	1,137	2,433	17,228
当期末残高	7,258	△25	745	310	8,290	24,589	140,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,632	26,711
減価償却費	13,962	14,686
減損損失	2,607	1,455
固定資産除却損	352	811
のれん償却額	1,192	1,184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△376	△354
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△786	△326
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	72
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△78	△131
受取利息及び受取配当金	△1,404	△1,348
支払利息	1,953	1,845
有形固定資産売却損益 (△は益)	△75	△372
投資有価証券売却損益 (△は益)	△154	△756
投資有価証券評価損益 (△は益)	38	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,022	△11,184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,322	△784
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	416	△319
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,052	3,151
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,229	3,777
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,000	1,525
その他	△1,489	△1,870
小計	30,728	37,779
法人税等の支払額	△4,758	△8,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,969	29,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△418	△817
有形固定資産の取得による支出	△14,462	△19,864
有形固定資産の売却による収入	770	1,218
投資有価証券の取得による支出	△1,814	△103
投資有価証券の売却及び償還による収入	360	1,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△853
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,787	—
事業譲渡による収入	1,595	—
貸付けによる支出	△457	△766
貸付金の回収による収入	767	744
利息及び配当金の受取額	1,829	3,174
補助金の受取額	95	2,750
その他	△1,146	△1,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,097	△14,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,224	△12,017
長期借入れによる収入	58,577	38,123
長期借入金の返済による支出	△45,779	△33,379
自己株式の取得による支出	△16	△12
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,573	△2,359
非支配株主への配当金の支払額	△1,111	△1,238
利息の支払額	△1,955	△1,763
その他	△534	△668
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,618	△13,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,318	1,859
現金及び現金同等物の期首残高	12,009	13,327
現金及び現金同等物の期末残高	13,327	15,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに、事業特性を峻別し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業ユニットを、主に事業類似性の観点から、分割・集約したうえで、「漁業・養殖」、「商事」、「海外」、「加工」及び「物流」の5つを報告セグメントとしております。

「漁業・養殖」は、漁業、養殖、水産資源の調達を行っております。

「商事」は、水産物、畜産品の調達・販売を行っております。

「海外」は、水産物、加工食品の販売、すりみ等の生産・販売を行っております。

「加工」は、冷凍食品、缶詰、フィッシュソーセージ、ちくわ、デザート、調味料、フリーズドライ製品、化成品等の製造・販売を行っております。

「物流」は、冷凍品の保管及び輸配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	36,171	452,157	146,230	210,656	15,511	860,728	12,567	873,295	—	873,295
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,844	14,472	39,021	4,476	5,926	75,742	428	76,170	△76,170	—
計	48,016	466,630	185,252	215,132	21,438	936,470	12,995	949,466	△76,170	873,295
セグメント利益	2,074	7,586	7,998	5,163	1,837	24,659	1,193	25,853	454	26,308
セグメント資産	36,728	120,806	113,229	136,512	36,389	443,666	23,951	467,617	33,685	501,303
その他の項目										
減価償却費	1,720	902	3,257	5,150	1,686	12,717	447	13,165	797	13,962
のれんの償却額	39	61	333	747	9	1,192	—	1,192	—	1,192
持分法適用会社 への投資額	—	907	7,904	726	1,443	10,981	216	11,197	—	11,197
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,763	1,643	3,660	10,166	1,838	19,071	76	19,148	724	19,872

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額454百万円には、セグメント間取引消去150百万円及び全社費用配賦差額304百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額33,685百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△3,830百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が37,516百万円含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	38,332	471,231	165,324	214,938	15,969	905,797	13,022	918,820	—	918,820
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,283	15,188	32,823	5,044	6,099	71,439	435	71,874	△71,874	—
計	50,616	486,420	198,147	219,983	22,069	977,237	13,457	990,695	△71,874	918,820
セグメント利益	2,332	5,051	8,607	5,177	1,870	23,040	758	23,798	699	24,497
セグメント資産	37,048	126,684	123,958	136,247	35,776	459,714	22,951	482,666	34,176	516,843
その他の項目										
減価償却費	1,691	977	3,692	5,198	1,782	13,342	435	13,777	909	14,686
のれんの償却額	19	61	345	747	9	1,184	—	1,184	—	1,184
持分法適用会社 への投資額	—	965	8,599	647	1,512	11,725	216	11,941	—	11,941
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,246	1,875	6,160	5,287	1,128	16,697	143	16,841	976	17,818

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額699百万円には、セグメント間取引消去243百万円及び全社費用配賦差額456百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額34,176百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△3,342百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が37,519百万円含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,912.54円	2,193.80円
1株当たり当期純利益	293.44円	305.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	15,446	16,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	15,446	16,102
普通株式の期中平均株式数(株)	52,636,988	52,631,870

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	122,820	140,049
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	22,156	24,589
(うち非支配株主持分)	(22,156)	(24,589)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	100,664	115,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	52,633,813	52,630,126

(重要な後発事象)

該当事項はありません。